

政策体系	基本目標名	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり	施策主管課長	環境政策課長
	政策名	3	環境にやさしいまちづくり		
	施策名	3	再生可能エネルギーの普及と省エネルギー対策の推進		
施策関係課	財産管理課、市民活動促進課、教育総務課				大越 裕之

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	H26	H27	H28	成果指標設定の考え方	①市民、事業者の再生可能エネルギーの導入状況の代替指標として、一般住宅における太陽光発電システムの導入状況を採用した。 ②省エネルギーに取り組むかどうかは市民の意識に大きくよるので、アンケートによる省エネルギーに対する認識度を指標として採用した。
	①市民 ②事業所	①市人口 ②事業所数(経済センサス調査数) ③	人 社	122,582							
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)	区分	単位	H26	H27	H28	H29	成果指標の取得方法	①環境政策課資料 ②市政に関するアンケート調査 ③	
	①再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、省エネルギー対策を行う。	①市の太陽光発電システム機器導入補助金の交付世帯の割合	目標	%	4.5	5.5	6.5	7.5			
			実績		4.1						
	②節電やアイドリングストップなど省エネルギーを実践している市民の割合	②	目標	%	40.0	42.0	44.0	46.0			
実績				38.6							

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H26	H27	H28	H29	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H26	H27	H28	H29
再生可能エネルギーの普及促進	①市民 ②事業所	①再生可能エネルギーを積極的に導入している。	①太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用している市民の割合	目標	%	12.0	14.0	16.0	18.0	省エネルギー対策の推進	①市民 ②事業所	①省エネルギー対策に十分取り組んでいる。	①年間使用電力量が前年より減少した世帯の割合	目標	%	20.0	21.0	22.0	23.0
				実績		9.1								実績		24.6			
			②市内での認知発電量(再生可能エネルギー発電+廃棄物発電)	目標	百万kwh	24	29	33	36				②市役所の年間使用電力量	目標	千kwh	33,000	32,000	31,500	31,000
				実績		18								実績		26,692			
			③	目標									③低燃費・低公害車を使用している市民の割合	目標	%	28.0	29.0	30.0	31.0
				実績										実績		23.3			

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	平成26年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況							
	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム導入に対する補助を実施し、導入を促進するとともに、市有施設への太陽光発電システムの設置を促進する。 小水力やバイオマスによる発電の可能性を検討する。 電気自動車の購入補助のほか、省エネルギー商品に対する新たな制度を検討し、省エネルギーを推進する。 再生可能エネルギーの調査研究を佐野市環境ネットワーク会議と協働により実施する。 				<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成							
基本事業	再生可能エネルギーの普及促進	・住宅用太陽光発電システム導入設置に対する補助事業を実施し、太陽光発電システム導入を促進する。 ・市民出資によるグリーン事業(太陽光・小水力・バイオマスによる発電事業)の事業化について調査研究する。	基本事業の取組方針・成果指標達成状況 取組方針 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 成果指標 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成				省エネルギー対策の推進	・電気自動車の購入補助事業を実施する。また、省エネルギー商品に対する新たな補助制度を調査検討する。 ・市役所の省エネルギー対策を更に強化し、その状況を公表することにより、市民、事業者の取組を促進する。	基本事業の取組方針・成果指標達成状況 取組方針 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 成果指標 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成			
			・住宅用太陽光発電システムに対する補助事業を実施したが、固定価格買い取り金額の低下等により申請件数が減少し当初見込みの6割程度にとどまった。 ・市有地における太陽光発電事業で市民出資によるグリーン事業の事業化を検討したが、実現には至らなかった。 ・太陽光発電については、住宅用に加え空き地等への太陽光発電パネル設置が数多くみられるが、アンケート調査による市民の割合では目標に及ばず、認知発電量も目標を達成することはできなかった。						・電気自動車の購入補助を継続して実施したが、省エネルギー商品に対する新たな制度については対象品目が難しく、実施できなかった。 ・市役所の省エネルギー対策として、エネルギー管理事業を継続して実施するとともに、夏期における節電対策取組方針を策定し実績をホームページで公表した。 ・成果指標の年間使用電力量が前年より減少した世帯の割合は市民の節電の取組により目標を達成することができたが、それ以外の指標は、目標を達成することができなかった。			

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担	
	<ul style="list-style-type: none"> 福島原子力発電所の事故以降、再生可能エネルギーが注視されており、平成24年7月には再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まった。 国において、平成24年7月に電力システム改革の基本方針が策定され、電気の小売全面自由化等のための電力システム改革が示されている。 国では、次世代エネルギー・社会システム協議会を設置し、エネルギーセキュリティ、CO₂削減、節電、ピークカット、エネルギーの有効利用等に対応するため、スマートシティの推進を図っている。 「再生可能エネルギー源は、地域の資源」と捉え、市民の出資を取り入れた発電の取組が各地で行われている。 市民、議会から、再生可能エネルギーの促進を求める意見があった。 電気の需給が逼迫しているため、国では国民に対し節電を求めている。 	市民、地域・事業所	行政

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システムと電気自動車導入促進のため、補助制度を継続して実施しているが、住宅用太陽光発電については、国の固定価格買い取り制度の売電単価が下がっていることなどから、補助申請件数が減となった。 市役所の省エネルギー対策として、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づきエネルギー管理事業を継続して実施した。 コスト面においては、住宅用太陽光発電システム設置補助の減により、平成26年度当初予算38,391千円に対し、14,433千円減の23,964千円の決算額となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度以降にも引き継がれる課題) <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーに対する取組 市有施設での太陽光発電の推進 節電対策 市民出資による太陽光発電事業の取組 平成28年度重点課題) <ul style="list-style-type: none"> 一般住宅の太陽光発電システム導入の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 公用車に電気自動車を導入するとともに、CO₂排出量をクレジットとして認証するJ-クレジット制度導入の可能性について検討する。 市有施設への太陽光発電システムの設置を引き続き推進する。 節電対策取組方針を制定し、市民・事業者にも節電の協力を呼びかけるとともに、庁内における節電に取り組む。 市民出資による太陽光発電事業について、引き続き実現可能性を調査・検討する。 一般住宅の太陽光発電システム設置補助について平成27年度で見直しを行ったが、国のエネルギー政策の動向を踏まえつつ、太陽光発電システムの導入について引き続き促進を図る。